

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市3世代同居・近居促進事業	整理番号	61319	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3					
	根拠法令等	長崎県子育て応援住宅支援事業補助金実施要綱	実施義務	なし			補助金交付	目標	件	10	10	5	10	10						
	総合計画区分	(2)福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜5＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実						実績	件	8	5									
								達成率	%	80.0	50.0	0.0	0.0	0.0						
							総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト (3)安心して子育てができる環境づくり			目標									
実績																				
達成率	%																			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や少子化が進む中、安心して子供を産み育てることができる住まい・居住環境の整備が望まれる。			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	29	30	1	2	3					
	対象 (誰に、何に 対して)						新たに3世代で同居・近居するための住宅			目標										
		実績																		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	新たに3世代で同居・近居するための住宅を改修等する場合に補助金を交付する。 補助対象経費に対し1/5を補助〔上限400千円〕					目標													
							実績													
						目標														
					実績															
					実績															
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	子育て環境を整え、出生率の向上を図る。			事業費等の推移	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大		中		小		細
							事業番号			01106		安全・安心な住環境づくり支援事業								
	財源内訳	年度		平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)			令和元年度 (予算)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)				
		直接事業費		3,263			2,065			2,099			4,099			4,099				
		国庫支出金		720			450			450			900			900				
県支出金		1,600				1,000			1,000			2,000			2,000					
地方債																				
その他特財																				
一般財源		943				615			649			1,199			1,199					
嘱託	人件費		1,225			1,225			1,225			1,225			1,225					
	職員	人	0.200			0.200			0.200			0.200			0.200					
		千円	1,225			1,225			1,225			1,225			1,225					
	嘱託	人																		
千円		0			0			0			0			0						
事業費合計		4,488			3,290			3,324			5,324			5,324						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 出生率の向上を目的としている。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 個人住宅に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業に取り組むことにより、子育てに適した安全・安心な環境を形成することができる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生率の向上を目的としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 子育てに適した住まい・居住環境の整備を促進するため、広報誌等を活用し、市民の関心を高めるPR活動を行っていく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助の対象者となる者への周知・PR方法の検討	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定件数に達していない。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県の施策を活用し、事業を行っている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

平成 30 年度 個別事業評価調書					課名：建設課 班名：建築整備班 担当者名：中嶋貴史															
基本事項	事業名	壱岐市住宅リフォーム支援事業			整理番号															
	根拠法令等	壱岐市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱			実施義務	なし														
	総合計画 区 分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～																		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造																		
		②快適な住環境の整備																		
総合戦略 区 分																				
事業の 対象・ 目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民 の要望等)	市民が末永く安心して快適な生活を送るためには、住宅のリフォームによる住環境の改善が必要とされている。また、住宅関連産業の振興を通じて、地域経済の活性化を図ることができ、地場中小企業支援策としても期待できる。																		
	対象 (誰に、何に 対して)	住宅																		
	目標達成 のための 具体的 手段・方法	住宅のリフォームを行う所有者に補助金を交付する。 補助対象経費に対し1/10を補助 [上限200千円]																		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域経済の活性化を図り、地場中小企業を支援するとともに、快適な住環境の整備を促進する。																	
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等				単位	29	30	1	2	3								
			補助金交付	目標	件	100	100	100												
				実績	件	120	113													
				達成率	%	120.0	113.0	0.0												
				目標																
				実績																
				達成率	%															
				目標																
				実績																
				達成率	%															
			活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等				単位	29	30	1	2	3							
					目標															
		実績																		
				目標																
				実績																
				目標																
		事業費等の 推移	予算科目	07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細										
				事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業													
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)									
直接事業費			20,063		19,093		20,099													
財源内訳	国庫支出金																			
	県支出金																			
	地方債																			
	その他特財																			
	一般財源		20,063		19,093		20,099		0		0									
職員 嘱託	人件費		6,125		6,125		6,125		0		0									
	人		千円	1,000		1,000		1,000												
				6,125		6,125		6,125		0		0								
	人		千円																	
				0		0		0		0		0								
事業費合計			26,188		25,218		26,224		0		0									

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域経済の活性化、雇用促進等に寄与している。	判定 A	評価結果	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域経済の活性化、雇用促進等に寄与している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業は、時限立法で令和元年度で終了となるが、快適な住環境を形成するとともに地域経済の活性化につながる事業であり、住民ニーズもあることから、これまでの実績の検証を行い、今後も継続実施したい。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者の意向による。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定件数に達している。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 地域経済の活性化、雇用促進等を図る市独自の事業である。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等	事業を継続して頂きたい。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老岐市老朽危険家屋除却支援事業	整理番号	61316	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3													
	根拠法令等	空家等対策の促進に関する特別措置法 他	実施義務	なし			補助金交付	目標	件	6	6	6	6	6														
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～ ＜1＞豊かな自然環境の保全と生活環境の創造 ②快適な住環境の整備						実績	件	6	2																	
								達成率	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0														
							総合戦略区分	目標																				
実績																												
達成率	%																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や島外への転出増加により、管理不全な老朽危険家屋等は年々増加傾向にあり、全国的にも社会問題となっている。					事業費等の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3											
										目標																		
	実績																											
	対象 (誰に、何に 対して)	老朽化し危険な家屋等				目標																						
						実績																						
					目標達成のための 具体的 手段・方法	老朽危険家屋等の除却を行う場合に補助金を交付する。 ・補助対象経費に対し1/2を補助 [上限500千円]				目標																		
										実績																		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	管理不全な老朽危険家屋等の除却により、安全・安心な住環境づくりを図る。							財源内訳	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大		中		小		細				
											事業番号		01106		安全・安心な住環境づくり支援事業													
										年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)								
直接事業費										2,827		909		3,099		3,099		3,099										
国庫支出金					990		214			1,000		1,000		1,000														
県支出金																												
地方債																												
その他特財																												
一般財源		1,837		695		2,099		2,099		2,099																		
人件費		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225																		
職員		人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200																	
		千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225																	
嘱託		人																										
		千円	0		0		0		0		0																	
事業費合計		4,052		2,134		4,324		4,324		4,324																		

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 管理不全な空き家は、増加している。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 個人所有の家屋等に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業に取り組むことにより、市民の生命・財産を守り、より安全で安心な住みよい環境を形成することができる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の資質上、不可能である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 管理不全な空き家は、社会問題となっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 緊急を要するものが対象となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 空き家等の適正管理により老朽危険家屋を減らし、近隣住民が安心して生活できる環境を維持することが重要である。そのためには、空き家等の所有者や管理者の特定、条例に基づく指導・助言等を促進することが必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合った内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者の意向による。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者の意向による。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を活用し、事業を行っている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円